

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 美津濃株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8022 URL <http://www.mizuno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 明人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当

(氏名) 福本 大介

TEL 06-6614-8465

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	40,999	△9.3	1,893	△41.0	2,363	△27.3	1,008	△46.5
21年3月期第1四半期	45,182	—	3,209	—	3,253	—	1,884	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.09	—
21年3月期第1四半期	15.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	136,307	76,727	56.2	614.42
21年3月期	132,660	74,499	56.1	596.67

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 76,569百万円 21年3月期 74,362百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	80,000	△5.6	2,300	△33.4	2,300	△22.5	1,300	△4.8	10.43
通期	160,000	△1.3	4,400	51.2	4,500	200.0	2,500	—	20.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 132,891,217株 21年3月期 132,891,217株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 8,269,669株 21年3月期 8,262,684株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 124,625,854株 21年3月期第1四半期 124,677,742株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、落ち込みが続いていた輸出が増加に転じるなど好材料もありましたが、引続き厳しい雇用情勢や所得環境を背景に個人消費は厳しい状況となりました。

米国や欧州をはじめとする海外経済においても、個人消費の低迷が持続するなど、景気の下げ止まりが見えない不透明な状況となりました。

スポーツ品業界においては、トップ選手による世界的な大会のみならず、各地で開催される地域密着型スポーツへの関心が高まりつつあり、ライフスタイルとしてのスポーツへの関心は、学校や地域などをベースに幅広い年齢層による参加を促してきました。しかしながら、世界的な景気の悪化は新規や買い替えの需要を阻み、主にレジャー性の高い商品の販売が影響を受けました。

このような情勢において、当社グループは、国内事業では引続き、高い機能性を背景にユーザーの感性に訴える商品の開発を積極的に行い、各種大会におけるミズノブランドの露出により、高いパフォーマンスを印象づけてまいりました。しかしながら、高価格のゴルフクラブなどゴルフ品の販売が振るわず、国内事業は十分な成果を得ることができませんでした。

欧州及び米州においては、国内市場と同様、ゴルフ品の販売の落ち込みが大きく影響いたしました。一方で、従来より高い評価を受けている「ミズノウェーブ」搭載のランニングシューズの売上は、堅調に推移いたしました。

アジア市場では、前期より引続き、中国市場の供給過剰状態が解消されず、一層厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前第1四半期連結会計期間と比べ41億8千3百万円減（9.3%減）の409億9千9百万円、営業利益は13億1千5百万円減（41.0%減）の18億9千3百万円、経常利益は海外支店において発生した為替換算差益など為替差益を5億2千4百万円計上したものの8億8千9百万円減（27.3%減）の23億6千3百万円、四半期純利益は8億7千5百万円減（46.5%減）の10億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業の売上高は前第1四半期連結会計期間と比べ44億2千5百万円減（10.3%減）の386億6千8百万円、営業利益は9億2千4百万円減（33.8%減）の18億1千4百万円となりました。健康への関心の高まりからランニングシューズの販売が堅調に推移した一方で、日米欧におけるゴルフ品の販売不振などが影響しました。

② その他の事業

その他の事業の売上高は、前第1四半期連結会計期間に比べ、2億4千2百万円増（11.6%増）の23億3千万円、営業利益は0百万円増（0.9%増）の8千1百万円となりました。健康への関心の高まりなどを背景に指定管理者受託ビジネスの需要が見られるものの、景気後退による新規体育施設建設の需要は減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億4千7百万円増加し、1,363億7百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加36億7千5百万円、受取手形及び売掛金の増加11億3千8百万円であります。一方で繰延税金資産は9億4千5百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億1千8百万円増加し、595億8千万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加10億9千2百万円であります。一方で未払費用は4億4千万円減少しました。なお、借入債務の当第1四半期連結会計期間末の残高は、265億4千6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億2千8百万円増加し、767億2千7百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加9億9千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億8千4百万円、利益剰余金の増加6億3千4百万円であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の56.1%から56.2%へと上昇しました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上やたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億7千6百万円増加し、136億5千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は37億4千1百万円となりました。前第1四半期連結会計期間に比べ、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、支払債務の減少幅が縮小したことやたな卸資産の圧縮が進んだこと等により、資金の獲得額は18億5百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は3億1千7百万円となりました。前第1四半期連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、資金の使用額は3億8千2百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は1億4千2百万円となりました。前第1四半期連結会計期間に比べ、配当金の支払額は減少したものの、短期借入を抑制したこと等により、資金の獲得額は4億9千1百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表しました連結業績予想に関しましては、現時点で変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,143	9,468
受取手形及び売掛金	33,921	32,782
有価証券	511	510
商品及び製品	24,528	24,782
仕掛品	737	973
原材料及び貯蔵品	1,439	1,698
繰延税金資産	2,334	3,318
その他	4,674	4,886
貸倒引当金	△1,065	△930
流動資産合計	80,226	77,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,193	21,650
土地	15,229	15,222
その他(純額)	2,224	2,700
有形固定資産合計	39,647	39,574
無形固定資産		
694	694	639
投資その他の資産		
投資有価証券	8,672	7,681
繰延税金資産	2,208	2,169
その他	8,011	8,264
貸倒引当金	△3,152	△3,159
投資その他の資産合計	15,739	14,956
固定資産合計	56,081	55,170
資産合計	136,307	132,660

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,786	15,819
短期借入金	13,246	12,153
1年内返済予定の長期借入金	3,500	3,500
未払法人税等	448	474
返品調整引当金	224	224
その他	8,295	8,436
流動負債合計	41,501	40,608
固定負債		
長期借入金	9,800	9,800
繰延税金負債	786	594
再評価に係る繰延税金負債	3,295	3,295
退職給付引当金	1,130	1,045
その他	3,066	2,817
固定負債合計	18,078	17,553
負債合計	59,580	58,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	24,292	23,657
自己株式	△3,004	△3,001
株主資本合計	78,623	77,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	537
繰延ヘッジ損益	△58	148
土地再評価差額金	△1,540	△1,540
為替換算調整勘定	△1,776	△2,774
評価・換算差額等合計	△2,053	△3,628
少数株主持分	158	137
純資産合計	76,727	74,499
負債純資産合計	136,307	132,660

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	45,182	40,999
売上原価	26,093	24,617
売上総利益	19,088	16,381
販売費及び一般管理費	15,879	14,487
営業利益	3,209	1,893
営業外収益		
受取利息	57	41
受取配当金	88	103
為替差益	119	524
その他	90	72
営業外収益合計	356	741
営業外費用		
支払利息	174	123
売上割引	113	120
その他	24	27
営業外費用合計	312	271
経常利益	3,253	2,363
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	—	10
その他	1	—
特別損失合計	4	15
税金等調整前四半期純利益	3,248	2,349
法人税等	1,347	1,326
少数株主利益	17	14
四半期純利益	1,884	1,008

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,248	2,349
減価償却費	657	695
退職給付引当金の増減額(△は減少)	235	260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	109
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1	10
受取利息及び受取配当金	△146	△144
支払利息	174	123
固定資産売却損益(△は益)	2	△0
固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(△は増加)	△49	△355
たな卸資産の増減額(△は増加)	△767	1,393
仕入債務の増減額(△は減少)	1,123	△330
その他の引当金の増減額(△は減少)	△60	—
その他	△2,141	△171
小計	2,356	3,944
利息及び配当金の受取額	157	141
利息の支払額	△102	△49
法人税等の支払額	△475	△297
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936	3,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△753	△368
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△16	△27
無形固定資産の売却による収入	—	1
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3	0
長期貸付金の回収による収入	5	7
その他	66	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,705	500
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,500	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△564	△338
リース債務の返済による支出	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,700	3,676
現金及び現金同等物の期首残高	11,429	9,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,130	13,655

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。